

2009年2月期 中間決算短信 (非連結)

2008年10月8日

上場会社名 チェルト株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 3354 URL <http://www.certo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 直人 TEL (043) 351-2511  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 奥村 市助  
 半期報告書提出予定日 2008年10月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年8月中間期の業績 (2008年2月21日～2008年8月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	34,936	9.9	1,818	11.9	1,871	12.0	1,106	9.2
2007年8月中間期	31,786	24.7	1,625	30.6	1,671	32.5	1,012	29.8
2008年2月期	66,664	16.2	3,577	21.9	3,670	23.2	2,159	24.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年8月中間期	111	75	111	72
2007年8月中間期	102	31	—	—
2008年2月期	218	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 2008年8月中間期 - 百万円 2007年8月中間期 - 百万円 2008年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年8月中間期	30,072	14,217	47.3	1,435	39
2007年8月中間期	27,363	12,687	46.4	1,281	60
2008年2月期	29,236	13,701	46.9	1,384	11

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 14,209百万円 2007年8月中間期 12,687百万円 2008年2月期 13,701百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年8月中間期	939	△420	△659	6,880
2007年8月中間期	1,441	△416	△522	6,931
2008年2月期	2,410	△1,294	△522	7,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2008年2月期	—	—	67	00	67	00
2009年2月期	—	—	—	—	—	—
2009年2月期(予想)	—	—	69	00	69	00

3. 2009年2月期の業績予想 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	71,000	6.5	3,800	6.2	3,885	5.9	2,257	4.5	228	00

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                         |            |            |            |            |          |            |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数<br>(自己株式を含む) | 2008年8月中間期 | 9,900,000株 | 2007年8月中間期 | 9,900,000株 | 2008年2月期 | 9,900,000株 |
| ② 期末自己株式数               | 2008年8月中間期 | 721株       | 2007年8月中間期 | 571株       | 2008年2月期 | 671株       |
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期は金融不安や円高の進行、ガソリン価格の高騰など、景気動向の先行きも不透明となり、景気の減速感が強まってまいりました。こうした中で、当社の主要ターゲットである小売業、食品加工業、物流業のお客さまにおいても原価低減に対するご要望は一層大きくなりました。当社は、原価低減を顧客に対する第一の貢献と考え、調達先の見直し、規格・素材の変更、物流形態の変更などにより販売価格への転嫁を最小限に抑えるべく取り組んでまいりました。あわせて、当社の商品調達力を活用し、新規企業の開拓にも努めてまいりました。

また、当社は本年を事業構造変革の年と位置づけ、これまでの調達・物流機能に重点を置いたビジネスから、より付加価値を創造する商品開発やサービスの提供に軸足を移したビジネスへの移行に取り組んでおります。その一環として営業組織体制を変更し、商品事業別から地域・顧客のニーズに対応できるソリューション営業へと変革を図ってまいりました。

本年度重点的に取り組みしております環境重視の商品開発は、店舗のレジ周りの商材では不織布のマイバッグや風呂敷など、パッケージではバイオマス素材や水性インキ印刷の採用を進めました。また、自動販売機におきましても、環境サミットと位置づけられた洞爺湖サミットの開催を機に、イオン苫小牧ショッピングセンターにヒートポンプ方式「エコ自動販売機」10台の導入をおこない、順次拡大しております。

資材分野では、地域別の営業体制でアウトマーケットの新規顧客開拓に取り組み、新たに28社と取引を開始いたしました。インマーケットにおいては新規グループ企業に対してプロジェクトチームを作り、コスト削減、環境対応の購買代行提案をおこない受注を獲得いたしました。

自動販売機分野では、期中前半は販売力のある新商品もなく低調でしたが、梅雨明け後猛暑に恵まれ、水関連中心に盛夏の品揃えの早期充実により飲料商品の売上は伸張いたしました。玩具自動販売機については、カプセル玩具にヒット商品がなく苦戦した一方、新たに導入したカードゲーム機が貢献し、売上が大きく拡大いたしました。

これらの結果、売上高349億36百万円（前年同期比109.9%）、営業利益18億18百万円（同111.9%）、経常利益18億71百万円（同112.0%）、中間純利益11億6百万円（同109.2%）となりました。

#### ② 通期の見通し

サービスソリューションの営業をさらに進めるため、関東、西日本の両支店にソリューション営業課及びその活動を支える営業サポート課を設置し、外部大口顧客に対する購買代行を通じたソリューション提案を強力に進めてまいります。また、地域顧客別営業体制を活かして商材拡大の提案にも力を入れ売上を拡大してまいります。加えて、商品開発・物流機能の強化により、自社開発商品による粗利益率の向上と、物流効率の改善による売上原価の低減により収益性の向上をおこなってまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、売上高710億円、営業利益38億円、経常利益38億85百万円、当期純利益22億57百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は300億72百万円となり前事業年度末と比較して8億35百万円の増加となりました。

流動資産においては前事業年度末に比し7億82百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加2億81百万円及びたな卸資産の増加5億52百万円等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比し、53百万円増加しました。これは関係会社出資金の増加50百万円によるものであります。負債においては、前事業年度に比し3億20百万円増加しました。これは主に買掛金の増加4億32百万円及び未払法人税等の減少1億18百万円によるものであります。純資産は、前事業年度に比し5億15百万円増加しました。これは主に中間純利益による増加11億6百万円、剰余金の配当6億63百万円による減少及びその他有価証券評価差額金の増加64百万円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億40百万円減少し、68億80百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億39百万円となりました。

これは主に税引前中間純利益が18億75百万円となったこと、減価償却費3億71百万円、仕入債務の4億32百万円の増加による収入と、売上債権の増加2億66百万円、棚卸資産の増加5億52百万円及び法人税等の納付9億44百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4億20百万円となりました。

これは主に固定資産の取得による3億65百万円及び関係会社出資金50百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、6億59百万円となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年2月期	2007年8月中間期	2008年2月期	2008年8月中間期
自己資本比率 (%)	46.1 %	46.4 %	46.9 %	47.3 %
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.5 %	80.3 %	59.3 %	44.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目と位置付け、業績の向上に応じた積極的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は配当性向を30%と設定しており、当期の1株当たり当期純利益は228円00銭、1株当たり配当金は69円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①商品開発について

新規顧客を拡大していくためには、コスト、品質、環境対応の面で競争力のある商品が不可欠となります。当社は今後、在庫リスクをとって商品開発に取り組んでいく計画ですが、当社の想定する以上に市況が変化したり、顧客ニーズが変化した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②物流コストの増大

当社は業務用資材の販売にあたり、店舗や物流センターへ納品しております。お客さまごと、商品ごとに最適な物流のあり方や効率的な物流を構築するためロジスティクス改革を進めておりますが、燃料等の急騰など物流コストの増大が予想以上に事態が進むと、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自動販売機マーケットの競争激化

飲料自販機の設置好適地の減少により、設置については他社との競争が激しいものがあります。通常の自販機との差別化として、電子マネー対応自販機の開発や環境対応自販機の拡大などおこなっておりますが、一面では自販機価格等コスト増加要因となるため、予想以上に競争が激化すると経費の増大により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コンビニエンスストアとの関係について

現在、コンビニエンスストアの販売戦略が変わり、ナショナルブランド飲料の独自価格の設定やオリジナル商品の拡大に対して、当社は自動販売機において、100円の商品を搭載した混合機の投入や季節にあわせた品揃え等の手を打っておりますが、予想以上に事態が進むと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券の時価変動

当社は当中間会計期間末現在で10億65百万円の投資有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

⑥中国事業について

当社は中国における業務用資材の販売と自動販売機事業の運営、国内販売資材の調達を目的として、中国に現地子会社を設立し、事業化に取り組んでおります。現地法規制の把握、改正等への対応に努めておりますが、当社の想定外の法規制や経済環境に変化が起きた場合、中国事業の確立に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2008年5月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

2008年2月期決算短信(2008年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.certo.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日)		当中間会計期間末 (2008年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,534,543		5,686,142		7,024,403	
2. 受取手形		996,634		1,277,493		1,296,283	
3. 売掛金		6,749,473		7,956,965		7,675,529	
4. たな卸資産		1,773,644		2,015,517		1,463,114	
5. 関係会社預け金	※2	4,000,000		5,200,000		4,000,000	
6. その他	※3	1,075,375		2,432,801		2,326,350	
貸倒引当金		△4,484		△8,243		△7,072	
流動資産合計		21,125,186	77.2	24,560,676	81.7	23,778,609	81.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具備品		2,053,216		2,193,841		2,315,087	
(2) その他		39,595		70,645		36,703	
有形固定資産合計	※1	2,092,812	7.7	2,264,486	7.5	2,351,790	8.1
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産		390,874	1.4	323,824	1.1	349,157	1.2
(1) 投資有価証券		1,173,109		1,065,730		952,478	
(2) 関係会社出資金		—		50,000		—	
(3) 長期性預金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
(4) その他		897,509		131,182		125,612	
貸倒引当金		△15,492		△23,088		△20,808	
投資その他の資産合計		3,755,125	13.7	2,923,824	9.7	2,757,282	9.4
固定資産合計		6,238,812	22.8	5,512,135	18.3	5,458,230	18.7
資産合計		27,363,999	100.0	30,072,812	100.0	29,236,840	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		12,377,543		13,477,641		13,045,277	
2. 未払法人税等		691,854		801,000		919,000	
3. 賞与引当金		61,540		64,954		4,696	
4. 役員賞与引当金		27,924		27,090		57,900	
5. その他	※3	1,074,065		1,094,528		1,154,825	
流動負債合計		14,232,928	52.0	15,465,214	51.4	15,181,698	51.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		339,027		284,188		247,114	
2. 退職給付引当金		57,338		73,760		64,962	
3. 長期未払金		47,602		32,391		41,352	
固定負債合計		443,968	1.6	390,340	1.3	353,429	1.2
負債合計		14,676,896	53.6	15,855,554	52.7	15,535,127	53.1

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日)		当中間会計期間末 (2008年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,222,500	4.5	1,222,500	4.1	1,222,500	4.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,463,700		1,463,700		1,463,700	
資本剰余金合計		1,463,700	5.3	1,463,700	4.9	1,463,700	5.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,375		114,375		114,375	
(2) その他利益剰余金							
1) 特別償却積立金		37		—		—	
2) 別途積立金		8,000,000		9,200,000		8,000,000	
3) 繰越利益剰余金		1,342,304		1,731,873		2,488,898	
利益剰余金合計		9,456,716	34.6	11,046,248	36.7	10,603,273	36.3
4. 自己株式		△1,429	△0.0	△1,699	△0.0	△1,625	△0.0
株主資本合計		12,141,486	44.4	13,730,749	45.7	13,287,848	45.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		545,616		478,594		413,864	
評価・換算差額等合計		545,616	2.0	478,594	1.6	413,864	1.4
III 新株予約権		—	—	7,913	0.0	—	—
純資産合計		12,687,102	46.4	14,217,257	47.3	13,701,712	46.9
負債純資産合計		27,363,999	100.0	30,072,812	100.0	29,236,840	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		31,786,594	100.0	34,936,212	100.0	66,664,601	100.0
II 売上原価		28,875,989	90.8	31,794,127	91.0	60,526,083	90.8
売上総利益		2,910,605	9.2	3,142,084	9.0	6,138,518	9.2
III 販売費及び一般管理費		1,284,889	4.1	1,323,574	3.8	2,560,954	3.8
営業利益		1,625,715	5.1	1,818,510	5.2	3,577,563	5.4
IV 営業外収益	※1	45,795	0.2	53,379	0.2	93,044	0.1
V 営業外費用		—	—	—	—	453	0.0
経常利益		1,671,511	5.3	1,871,889	5.4	3,670,155	5.5
VI 特別利益		605	0.0	19,186	0.0	4,000	0.0
VII 特別損失		—	—	15,657	0.0	8,702	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,672,116	5.3	1,875,418	5.4	3,665,452	5.5
法人税、住民税及び事業税		639,943		782,969		1,480,634	
法人税等調整額		19,352	2.1	△13,781	2.2	25,442	2.3
中間(当期)純利益		1,012,819	3.2	1,106,230	3.2	2,159,376	3.2



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						1,100,000	△1,100,000	—		—
剰余金の配当(注)							△521,393	△521,393		△521,393
中間純利益							1,012,819	1,012,819		1,012,819
自己株式の取得									△1,122	△1,122
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,100,000	△608,574	491,425	△1,122	490,303
2007年8月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	8,000,000	1,342,304	9,456,716	△1,429	12,141,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2007年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△521,393
中間純利益			1,012,819
自己株式の取得			△1,122
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△81,130	△81,130	△81,130
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△81,130	△81,130	409,172
2007年8月20日 残高 (千円)	545,616	545,616	12,687,102

(注) 2007年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
2008年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	8,000,000	2,488,898	10,603,273	△1,625	13,287,848	
中間会計期間中の変 動額										
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—		—	
剰余金の配当						△663,255	△663,255		△663,255	
中間純利益						1,106,230	1,106,230		1,106,230	
自己株式の取得								△74	△74	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	1,200,000	△757,024	442,975	△74	442,901	
2008年8月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	9,200,000	1,731,873	11,046,248	△1,699	13,730,749	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
2008年2月20日 残高 (千円)	413,864	413,864	—	13,701,712
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△663,255
中間純利益				1,106,230
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	64,730	64,730	7,913	72,643
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	64,730	64,730	7,913	515,544
2008年8月20日 残高 (千円)	478,594	478,594	7,913	14,217,257

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩					△37		37	—		—
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000	—		—
剰余金の配当							△521,393	△521,393		△521,393
当期純利益							2,159,376	2,159,376		2,159,376
自己株式の取得									△1,318	△1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△37	1,100,000	538,020	1,637,983	△1,318	1,636,664
2008年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	—	8,000,000	2,488,898	10,603,273	△1,625	13,287,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△521,393
当期純利益			2,159,376
自己株式の取得			△1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△212,882	△212,882	△212,882
事業年度中の変動額合計 (千円)	△212,882	△212,882	1,423,782
2008年2月20日 残高 (千円)	413,864	413,864	13,701,712

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,672,116	1,875,418	3,665,452
減価償却費		294,944	371,196	632,478
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△605	3,451	7,298
賞与引当金の増加額		57,472	60,258	628
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		△5,426	△30,810	24,550
退職給付引当金の増加額		11,496	8,797	19,120
役員退職慰労引当金の減少額		△58,863	—	△58,863
受取利息及び受取配当金		△45,527	△52,048	△92,625
固定資産除却損		—	15,657	8,702
売上債権の増加額		△496,720	△266,226	△1,728,826
たな卸資産の減少額(△増加額)		△86,130	△552,403	224,400
未収入金の減少額(△増加額)		308,592	11,712	△164,744
仕入債務の増加額		401,496	432,364	1,069,229
その他		68,529	△38,423	67,765
小計		2,121,374	1,838,945	3,674,566
利息及び配当金の受取額		36,667	44,543	86,273
法人税等の支払額		△716,486	△944,105	△1,350,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,441,555	939,383	2,410,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社預け金の預入れによる支出		△2,100,000	△2,500,000	△6,100,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		2,100,000	2,500,000	5,700,000
有形固定資産の取得による支出		△378,184	△340,390	△833,122
無形固定資産の取得による支出		△38,594	△25,394	△61,494
投資有価証券の取得による支出		△84	△4,826	△143
関係会社出資金の払込による支出		—	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△416,863	△420,610	△1,294,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△1,122	△74	△1,318
配当金の支払額		△521,285	△659,446	△521,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		△522,407	△659,520	△522,917
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		502,284	△140,747	592,652
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,428,984	7,021,636	6,428,984
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	6,931,268	6,880,888	7,021,636

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      先入先出法による原価法</p> <p>② 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      同左</p> <p>② 貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      同左</p> <p>② 貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産                      経済的耐用年数に基づく定額法                      なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。                      建物3～18年                      車両運搬具6年                      器具備品3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。                      のれん5年                      ソフトウェア5年</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
4. リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 2007年5月14日の株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、承認されました。これに伴い、同日時点で従来の役員退職慰労引当金(36,130千円)を固定負債の「長期未払金」に振替えております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) _____  同左	(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 2007年5月14日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、承認されました。これに伴い、同日時点の役員退職慰労引当金(36,130千円)を固定負債の「長期未払金」に振替えております。 同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)
(中間貸借対照表) 「器具備品」は前中間会計期間まで、有形固定資産として一括して表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「器具備品」の金額は871,890千円であります。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (2007年8月20日)	当中間会計期末 (2008年8月20日)	前事業年度末 (2008年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,354,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,605,048千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,476,896千円
※2 関係会社預け金は、イオン㈱との金 銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け 金であります。	※2 同左	※2 同左
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35,529千円 受取配当金 9,997千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43,687千円 受取配当金 8,360千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 80,763千円 受取配当金 11,861千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 243,196千円 無形固定資産 51,748千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 320,470千円 無形固定資産 50,726千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 525,635千円 無形固定資産 106,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
合計	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
自己株式				
普通株式 (注2)	80	491	—	571
合計	80	491	—	571

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,300,000株は、2007年2月21日付の株式分割 (1:1.5) によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加491株は、2007年2月21日付の株式分割による増加40株及び単元未満株式の買取りによる増加451株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	利益剰余金	79.00	2007年2月20日	2007年5月9日

当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	—	—	9,900,000
合計	9,900,000	—	—	9,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	671	50	—	721
合計	671	50	—	721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	7,913
合計		—	—	—	—	—	7,913

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。



3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	利益剰余金	67.00	2008年2月20日	2008年4月25日

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
合計	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
自己株式				
普通株式 (注2)	80	591	—	671
合計	80	591	—	671

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,300,000株は、2007年2月21日付の株式分割 (1:1.5) によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加591株は、2007年2月21日付の株式分割 (1:1.5) による増加40株及び単元未満株式の買取りによる増加551株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	79.0	2007年2月20日	2007年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	利益剰余金	67.0	2008年2月20日	2008年4月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2007年8月20日現在) 現金及び預金勘定 6,534,543千円 別段預金 △3,274千円 関係会社預け金勘定 4,000,000千円 預入期間が3ヶ月を超える預け金 △3,600,000千円 現金及び現金同等物 6,931,268千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2008年8月20日現在) 現金及び預金勘定 5,686,142千円 別段預金 △5,253千円 関係会社預け金勘定 5,200,000千円 預入期間が3ヶ月を超える預け金 △4,000,000千円 現金及び現金同等物 6,880,888千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2008年2月20日現在) 現金及び預金勘定 7,024,403千円 別段預金 △2,767千円 現金及び現金同等物 7,021,636千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,536</td> <td>2,840</td> <td>2,695</td> </tr> <tr> <td>その他(建物及び車両運搬具)</td> <td>30,979</td> <td>17,199</td> <td>13,780</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,335</td> <td>806</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,851</td> <td>20,846</td> <td>17,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,536	2,840	2,695	その他(建物及び車両運搬具)	30,979	17,199	13,780	無形固定資産	1,335	806	528	合計	37,851	20,846	17,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,040</td> <td>3,846</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>その他(建物及び車両運搬具)</td> <td>30,263</td> <td>19,572</td> <td>10,690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,335</td> <td>1,140</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,638</td> <td>24,559</td> <td>12,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,040	3,846	1,193	その他(建物及び車両運搬具)	30,263	19,572	10,690	無形固定資産	1,335	1,140	194	合計	36,638	24,559	12,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,536</td> <td>3,491</td> <td>2,044</td> </tr> <tr> <td>その他(建物及び車両運搬具)</td> <td>36,870</td> <td>22,852</td> <td>14,018</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,335</td> <td>973</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,741</td> <td>27,317</td> <td>16,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,536	3,491	2,044	その他(建物及び車両運搬具)	36,870	22,852	14,018	無形固定資産	1,335	973	361	合計	43,741	27,317	16,423
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	5,536	2,840	2,695																																																											
その他(建物及び車両運搬具)	30,979	17,199	13,780																																																											
無形固定資産	1,335	806	528																																																											
合計	37,851	20,846	17,004																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	5,040	3,846	1,193																																																											
その他(建物及び車両運搬具)	30,263	19,572	10,690																																																											
無形固定資産	1,335	1,140	194																																																											
合計	36,638	24,559	12,079																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	5,536	3,491	2,044																																																											
その他(建物及び車両運搬具)	36,870	22,852	14,018																																																											
無形固定資産	1,335	973	361																																																											
合計	43,741	27,317	16,423																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,638千円 1年超 9,864千円 合計 17,503千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,705千円 1年超 5,994千円 合計 11,700千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,753千円 1年超 9,128千円 合計 16,882千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,362千円 減価償却費相当額 3,969千円 支払利息相当額 430千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,017千円 減価償却費相当額 3,801千円 支払利息相当額 214千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,299千円 減価償却費相当額 8,481千円 支払利息相当額 831千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (2007年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	206,178	1,120,109	913,930
合計	206,178	1,120,109	913,930

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000
合計	53,000

当中間会計期間末 (2008年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	211,064	1,012,730	801,665
合計	211,064	1,012,730	801,665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000
合計	53,000

前事業年度末 (2008年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	206,238	899,478	693,239
合計	206,238	899,478	693,239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000
合計	53,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)、当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日) 及び前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,913千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	2007年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 8,100株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 2008年5月21日 至2023年5月20日
権利行使価格 (円)	1円
付与日における公正な評価単価 (円)	977円

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)、当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日) 及び前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)、当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日) 及び前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,281円60銭	1株当たり純資産額	1,435円39銭	1株当たり純資産額	1,384円11銭
1株当たり中間純利益	102円31銭	1株当たり中間純利益	111円75銭	1株当たり当期純利益	218円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2007年2月21日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前中間会計期間	前事業年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
1,133.09円	1,240.21円				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益				
78.81円	175.27円				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。				

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (2007年8月20日)	当中間会計期間末 (2008年8月20日)	前事業年度末 (2008年2月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,687,102	14,217,257	13,701,712
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち新株予約権)	— (—)	7,913 (7,913)	— (—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	12,687,102	14,209,343	13,701,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	9,899	9,899	9,899

（注）2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	1,012,819	1,106,230	2,159,376
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	1,012,819	1,106,230	2,159,376
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,899	9,899	9,899
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	2	—
（うち新株予約権）	(一)	(2)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前年同期比 (%)
(資材関連事業)	( 16,042,460 )	(9.8)
ストア・オフィス資材	10,509,773	3.8
印刷用紙・食品原料	1,821,468	△4.0
商品パッケージ	3,711,218	43.2
(自動販売機関連事業)	( 18,893,752 )	(10.0)
飲料商品	16,041,192	8.2
玩具商品	1,634,425	33.9
その他 (機械)	935,955	12.0
販売受入手数料	282,179	△4.5
合計	34,936,212	9.9

(注) 1. 事業部間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
イオン株式会社	8,250,798	23.6

3. 本表の金額は、消費税等は含まれておりません。